

茨木市及び摂津市における循環型社会の形成に係る連携協約

茨木市（以下「甲」という。）及び摂津市（以下「乙」という。）は、地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第252条の2第1項の規定に基づき、次のとおり連携協約を締結する。

（目的）

第1条 この連携協約は、甲及び乙が循環型社会の形成に関する施策の推進において相互に役割を分担し、連携することにより、甲及び乙の区域における持続的な発展を図ることを目的とする。

（基本方針）

第2条 甲及び乙は、前条の目的を達成するため、次条に定める取組について、相互に役割を分担して連携を図るものとする。

（連携する取組）

第3条 甲及び乙は、一般廃棄物の適正処理に関する取組について連携するものとする。

（役割分担）

第4条 前条に規定する取組に係る甲及び乙の役割は、次のとおりとする。

(1) 甲は、その区域における一般廃棄物の適正な収集及び運搬並びに甲及び乙の区域において発生した廃棄物の適正な処分の確保に努める。

(2) 乙は、その区域における一般廃棄物の適正な収集及び運搬並びに甲の廃棄物処理施設への適正な搬入及び乙が行うべき処分の確保に努める。

（事務執行等）

第5条 前条第1号の甲の役割において、乙の区域において発生した廃棄物の適正な処分に係る事務の執行は、法第252条の14第1項の規定による事務の委託によることとする。

2 前項に規定する処分の対象となる廃棄物は、一般廃棄物のうち、ごみに限るものとする。

（費用負担）

第6条 第4条第1号に規定する廃棄物の適正な処分の確保に要する費用の負担は、次のとおりとする。

(1) 廃棄物処理施設の長寿命化及び整備に要する経費は、各経費の100分の40を均等割、100分の60を人口割とし、甲及び乙がそれぞれの割合に応じて負担する。

(2) 廃棄物の処分に要する経費は、各年度の経費の100分の33を均等割、

100分の67をごみ量割とし、甲及び乙がそれぞれの割合に応じて負担する。

(3) 周辺環境対策に要する経費は、前条第1項に規定する事務の開始の日から1年を経過する日までに生じたものは、甲及び乙による均等割とし、その後発生したものには、廃棄物処理施設の長寿命化及び整備に要する経費における負担割合を適用する。

（協議）

第7条 甲及び乙は、それぞれが担う役割に基づき連携する取組に関しての連絡調整、情報交換又は意見交換を行うため、定期的に協議を行うものとする。

附 則

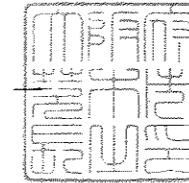
- 1 この連携協約は、締結の日から効力を生ずるものとする。
- 2 第5条第1項に規定する事務の開始時期は、令和5年度当初を目途とする。

令和元年12月23日

茨木市駅前三丁目8番13号

茨木市

茨木市長 福岡 洋



摂津市三島一丁目1番1号

摂津市

摂津市長 森山 一正

